

# 入札説明書

処理棟・守衛棟 屋上防水改修工事

工事0701号

令和7年6月

(公財) 奈良県食肉公社

# 入 札 説 明 書

入札公告に基づく施工体制確認型一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。

## 1 競争入札に参加する者に必要な資格

入札公告第2に定めるもののほか、次に掲げる条件を全て満たした者のみが、この工事の入札に参加することができます。

- (1) 奈良県建設工事等競争入札参加資格のうち建築一式に登録を受けていること。
- (2) 建設業法（昭和24年法律第100号）第7条の規定による入札公告第2の表中「登録業種」に対応する建設工事（以下、「登録業種工事」といいます。）の一般建築業の許可又は、第15条の規定による登録業種工事の特定建設業の許可を受けている者であること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (4) 入札公告に記載する競争入札参加確認申請書の提出の日から開札及び競争入札参加確認の確認日までの期間に、奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領による入札参加停止措置（以下「入札参加停止」といいます。）を受けていないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号。以下「新法」といいます。）第17条の規定による更生手続開始の申立て（新法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更正事件」といいます。）に係る新法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」といいます。）第30条の規定による更生手続開始の申立てを含みます。）をしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、新法に基づく更生手続開始の決定（旧更正事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含みます。）を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。
- (6) 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条の規定による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- (7) 平成12年4月1日以降に民事再生法第21条の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた場合は、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。
- (8) 建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査（直近のもの。以下「経営事項審査」といいます。）について、総合評定値通知書の有効期限が開札の日までであること。

## 2 開札の日時、場所等

- (1) 開札の日時 入札公告に示す期日・時間

- (2) 開札の場所 奈良県大和郡山市丹後庄町475-1  
奈良県食肉センター内管理棟 2階会議室
- (3) 開札の立会い 立会いを希望される方は、開札10分前までに(2)の場所にお越し下さい。その際は、競争入札参加資格に関する通知書(原本)及び職員証等を持参して下さい。

### 3 入札方法等

- (1) 入札の方法は、郵送か持参によるものとします。郵送の場合、「一般書留」、「簡易書留」のいずれかの方法に限ります。また、持参の場合、入札参加資格確認結果書を持参して下さい。
- (2) 入札書の宛名は「(公財)奈良県食肉公社 理事長 福谷 健夫」とし、工事名、工事場所、入札日を記入し、住所及び社名、代表者名を記名・押印して下さい。  
また、入札書封筒には、表に「入札書在中」と明記し、入札書宛名(「(公財)奈良県食肉公社 理事長 福谷 健夫」)と入札日を記入し、工事名、工事番号、工事場所、社名及び代表者名を記入し、入札書を封入し、代表者の印で封印して下さい。  
郵送にて提出の場合は、上記の封筒を別途作成の送付用封筒に入れ、送付用封筒の表面に「処理棟・守衛棟 屋上防水改修工事に係る入札書 在中」と朱書きし、令和7年7月9日(水)17:00までに入札公告に示す場所に必着しなければなりません。
- (3) 入札者は、その提出した入札書を書き換え、変更し、又は取り消すことはできません。
- (4) 入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載して下さい。

### 4 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とします。また、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消します。

- (1) 入札公告第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札
- (2) 競争入札参加資格確認申請書等又は施工体制確認調査で要求する資料等に虚偽の記載をした者の行った入札
- (3) 奈良県契約規則(昭和39年5月奈良県規則第14号)第7条に該当する入札又は入札に関する条件に違反した入札
- (4) 開札の日までの間において入札参加停止又は工事参入制限を受けた者等、開札時点において入札公告第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札

### 5 落札者の決定方法

- (1) 予定価格及び最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とします。

落札候補者となるべき同価格の入札者が2者以上ある場合は、「くじ」により競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を行う順位(契約優先順位)を決定します。また、「くじ」は当該入札執行事務に関係のない職員が引きます。

(2) 開札後、落札者の決定については一時保留し、落札候補者に対し競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を行ったうえで落札者を決定します。落札者の決定後、入札参加者に対し入札結果については、電話で連絡します。

また、最低の価格をもって有効な入札を行った者であっても、競争入札参加資格の確認又は施工体制確認調査の結果によっては、落札者とならない場合があります。この場合、落札候補者の次順位者に対し競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を行い、落札者が決定するまで順次調査を実施します。

## 6 競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査の実施

開札後、落札候補者に対し競争入札参加資格の確認を行うとともに、施工体制確認調査を実施します。競争入札参加資格が確認できない場合又は適正な施工の確保ができないおそれがあると認められる場合は失格となります。この場合、次順位者を落札候補者として競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を実施します。

落札候補者は、開札前に提出した競争入札参加資格確認申請書等及び施工体制確認調査書類により確認調査を実施します。調査に応じない場合は、失格となるほか、入札参加停止を受けることがあります。

確認調査には、入札責任者と配置予定技術者の出席を要します。

### (1) 競争入札参加資格確認申請書等

ア 「競争入札参加資格確認申請書（別添様式S1）」 [事前提出]

イ モラルに対する決意（別記） [事前提出]

ウ 「配置予定技術者の資格・工事経歴報告書（別添様式S4）」 [事後提出]

- \* 技術者の資格を証する書面（の写し）及び3ヶ月以上の雇用関係を証明する書類（健康保険被保険者証の写し等）を添付してください。監理技術者を必要とされる工事にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写しを添付してください。（別表1参照）

エ 「現場代理人報告書（別添様式S8）」 [事後提出]

- \* 3ヶ月以上の雇用関係を証明する書類（健康保険被保険者証の写し等）を添付してください。

なお、現場代理人と主任技術者又は監理技術者は、これを兼ねることができます。

### (2) 施工体制確認調査書類

様式1	施工体制確認調査報告書
様式2	工事費内訳書（レベル2まで）
様式3	工程計画

- \* なお、様式2に「所在地」、「商号又は名称」、「工事番号」、「工事名」及び「工事場所」を記載してください。

- \* 各様式の記載要領を十分確認してください。記載内容が記載要領に沿わない場合は失格となることがあります。また、記載内容を証明するための添付資料を必要に

応じて添付してください。

\* 書類の記載もれ、添付もれ等がないことを十分確認のうえ、提出してください。

\* 下記の場合も適正な施工の確保がなされないおそれがあると判定され失格となります。

ア 施工体制確認調査に協力しない場合

イ 配置予定技術者の資格等が入札条件等に適合しない場合

ウ 入札価格の積算内訳、工程計画及び品質確保体制が設計仕様等に適合しない場合

エ 工事費内訳書に記載されている工事価格が入札額に適合しない場合

オ 法令違反や契約上の基本事項違反等があると認められる場合

カ 上記のほか、適正な施工の確保がなされないおそれがあると認められる場合

(3) 提出部数 各1部

(4) 提出期限 入札公告に示す期限までに提出してください。

\* 期限までに提出されない場合は失格となります。

\* 次順位以降の者が落札候補者となった場合、競争入札参加資格確認申請書等及び施工体制確認調査書類の提出期限は、別途指示します。

(5) 提出方法 持参により提出してください。

(6) 提出書類の作成等

ア 作成及び提出に係る費用は申請者の負担とします。

イ 提出書類は、競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査以外に提出者に無断で使用しません。

ウ 提出書類は返却しません。

エ 提出期限（追加指示した場合等で別途提出期限を定めた場合は、その期限）後における差し替え、追加及び再提出は認めません。

## 7 技術者の配置

落札者は、6の(1)のウに定める資料に記載した配置予定技術者をこの工事の現場に配置するものとします。

工事の施工に当たって、資料に記載した配置予定技術者を変更できるのは、病休、死亡、退職等の特別な場合に限りです。

## 8 現場代理人の配置

落札者は、6の(1)のエに定める資料に記載した現場代理人をこの工事の現場に配置するものとします。

## 9 契約書作成の可否等

要します。落札者は、奈良県契約規則第17条第1項の規定に基づき、落札決定後遅滞なく契約を締結するものとします。

## 10 関連情報を入手するための照会窓口

(1) 契約条項を示す場所及び契約を担当する部課等の名称及び所在地等

〒639-1122

奈良県大和郡山市丹後庄町475-1  
 (公財)奈良県食肉公社  
 TEL: 0743-56-6780

別表1

工事業種	配置予定技術者の資格 (いずれかに該当すること)
建築工事	<p>①建築工事に関し、学校教育法(昭和22年法律第26号)による高等学校(旧中等学校令(昭和18年勅令第36号)による実業学校を含みます。)若しくは中等教育学校を卒業した後5年以上又は同法による大学(旧大学令(大正7年勅令第388号)による大学を含みます。)若しくは高等専門学校(旧専門学校令(明治36年勅令第61号)による専門学校を含みます。)を卒業した後3年以上実務の経験を有する者で在学中に建築学又は都市工学に関する学科を修めたもの</p> <p>②建築工事に関し、旧実業学校卒業程度検定規程(大正14年文部省令第30号)による検定で建築学又は都市工学に関する学科に合格した後5年以上又は旧専門学校卒業程度検定規程(昭和18年文部省令第46号)による検定で建築学又は都市工学に関する学科に合格した後3年以上実務の経験を有する者</p> <p>③建築工事に関し10年以上実務の経験を有する者</p> <p>④建設業法による技術検定のうち検定種目を1級の建築施工管理又は2級の建築施工管理(種別を「建築」とするものに限り、)とするものに合格した者</p> <p>⑤建築士法(昭和25年法律第202号)による一級建築士又は二級建築士の免許を受けた者</p> <p>⑥国土交通大臣が①～⑤までに掲げる者と同等以上の知識及び技術又は技能を有するものと認定した者</p>

注: ③の「10年以上実務の経験」によって資格を満たそうとする場合、建築工事に関して延べ120か月以上の工事経験が必要です。他の業務(営業担当など)に従事していた場合は、その期間を除いて延べ120か月以上の工事経験が必要になります。

(様式S1)

## 競争入札参加資格確認申請書 (事前提出)

令和 年 月 日

(公財) 奈良県食肉公社 理事長 福谷 健夫 殿

住 所  
商号又は名称  
代 表 者 名 印

連絡先電話番号  
連絡先ファクス番号

令和7年6月27日付けで公告のありました 処理棟・守衛棟 屋上防水改修工事 工事0701号に係る競争入札に参加する資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、契約締結後において、この申請書及び添付書類の記載内容に疑義が生じ、同書類では参加資格を有していることが確認できないと判明した場合には、契約を解除され、違約金の請求を受けても異議を申し立てません。

・建設業の許可の状況 (この工事に関するもののみ記入すれば結構です。)

許 可 番 号	許 可 年 月 日	許可を受けた建設工事の種類

・奈良県建設工事等競争入札参加資格 (この工事に関するもののみ記入すれば結構です。)

資 格 業 種	等 級

添付書類

1. モラルに対する決意 (別記) (事前提出)
2. 配置予定技術者の資格・工事経歴報告書 (様式S4) (事後提出)
3. 現場代理人報告書 (様式S8) (事後提出)

(別記)

(事前提出)

## モラルに対する決意

- 1 建設業法を遵守すること。
- 2 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律を遵守すること。
- 3 その他建設業者として遵守しなければならない法律及び手続きについて誠実に対応すること。
- 4 暴力団又は暴力団関係者から不当な介入を受けた場合には、奈良県食肉公社又は警察へすみやかに届け出ること。

我々は、上記の1から4までについて、誠実に取り組んでおり、今回の競争入札参加申請に当たっても、これらを遵守することを誓約します。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

(様式S4)

### 配置予定技術者の資格・工事経歴報告書 (事後提出)

項 目 (該当に○)		主任技術者	監理技術者	
氏 名			(年齢 才)	
所 属				
採用年月日		年	月 日	
法令による免許等		[交付番号	] 年交付 [交付番号	] 年交付
工 事 経 歴	工 事 名			
	発 注 者			
	施 工 場 所			
	工 期	年 月 日	～ 年 月 日	
	契 約 金 額	円		
	受 注 形 態			
	工 事 概 要	※工事種別「建築一式」に該当する内容の工事について記載してください。		
	工 事 種 別	建築一式		
	従 事 役 職			

※受注形態は単体又は共同企業体の別を記載してください。

※3ヶ月以上の雇用関係を証明する書類（健康保険被保険者証の写し等）を添付してください。また、資格・免許等があればその写しを添付してください。

また、実務経験を有することを証する場合は実務経験証明書を添付してください。

※工事概要についてはできる限り詳細に記入してください。

(完成・引渡の完了したもののうち、できるだけ最近の工事実績を記入してください。)

(様式S8)

## 現場代理人報告書 (事後提出)

氏 名	(年齢 才)
所属 (会社名)	
採用年月日	年 月 日

※3ヶ月以上の雇用関係を証明する書類 (健康保険被保険者証の写し等) を添付してください。

(様式S0)

## 現場確認（任意）申込書

令和 年 月 日

(公財) 奈良県食肉公社 理事長 福谷 健夫 殿

住 所  
商号又は名称  
代 表 者 名 印  
(担当者  
所属・氏名 )

連絡先電話番号 \_\_\_\_\_

連絡先ファクス番号 \_\_\_\_\_

令和7年6月27日付けで公告のありました 処理棟・守衛棟 屋上防水改修工事 工事0701号に係る競争入札について、入札への参加を検討しており現場確認を申し込みます。

・建設業の許可の状況（この工事に関するもののみ記入すれば結構です。）

許 可 番 号	許 可 年 月 日	許可を受けた建設工事の種類

・奈良県建設工事等競争入札参加資格（この工事に関するもののみ記入すれば結構です。）

資 格 業 種	等 級

FAX送付先：0743-56-6233

(公財) 奈良県食肉公社 総務課